

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	20000
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	4012	1	担当部課名	総合政策部地域分権・協働課	
				担当課長名	酒井 一彦

1 事務事業の概要

施策名	地域分権の推進				
第1期実施計画の事業名	地域分権推進事業				
財務会計上の事業名	地域分権推進事業				
事業の対象【誰(何)を】	市民				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	地域コミュニティリーダー養成講座などの開催により、協議会への活動の理解を深め、会員の固定化、高齢化などの解消へつなげる。				
事業の目的【どのような結果を得るか】	協議会への理解と認知度を高め、協議会に参加する人材を育てる。				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成19年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)				
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成22年度 <input type="checkbox"/> 未実施				
※見直し内容を記入	平成22年度から地域コミュニティリーダー養成講座を開催。				
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項までを記入					

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		378		23		130		
人件費(人・千円)		0.96	6,976	1.35	7,060	1.35	5,345	1.35	5,345	100.0%
内訳	正職員	0.80	6,400	0.50	4,000	0.50	3,900	0.50	3,900	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.16	576	0.85	3,060		0		0	0.0%
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0	0.85	1,445	0.85	1,445	-
支出合計 A			7,354		7,083		5,475		5,513	77.3%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		7,354		7,083		5,475		5,513	77.3%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	地域コミュニティリーダー養成講座修了証授与者数	人	30	38	20	25	25
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	市民に地域分権制度の内容を理解し、制度の推進と地域コミュニティの活性化のため、地域での担い手として活躍いただける人材を養成する、地域コミュニティリーダー養成講座を平成22年度から開催している。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	アウトソーシングが可能であるが、職員で実施するよりも費用がかかる。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
若年層の地域での担い手を養成する必要がある。	地域コミュニティリーダー養成講座の更なる充実を図る必要がある。